

**第2部 -- 情報発信 -- ウェブによる資料情報サービスの展開 -- 図書館ウェブサイトを中心に (特集 アジ研図書館五十年の足跡と未来 -- 蔵書構築・情報発信の課題)**

著者	岸 真由美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	174
ページ	29-31
発行年	2010-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004560">http://hdl.handle.net/2344/00004560</a>

# ウェブによる資料情報サービスの展開

—図書館ウェブサイトを中心に

岸真由美

一九九〇年代後半からインターネットとワールドワイドウェブの利用が日本国内で一般に普及し始め、情報の伝達と発信、探索と入手の仕方が大きく変化してきた。いまや、調べるといえばウェブ検索があたり前になり、ウェブ検索でヒットしないものは存在しないことと同義になりつつある。

電子ジャーナルや商用データベースなどのネット上で提供される電子資料の登場と普及によって、研究者は図書館にわざわざ足を運ばずとも、パソコンを利用すれば自分のデスクトップ上で学術情報を手に入られるようになった。当館が設立当初から収集対象としてきた開発途上国の統計資料や政府刊行物といった一次資料もまた、国・地域によって差はあるにせよ、ここ数年で最初から電子資料として作成され、統計局や政府機関のウェブサイトに掲載されるようになってきている。社会における情報環境が変化するなかで、図書館が提供してきた情報サービスが、情報を求めるユーザにとっての価値を相対的に低下させてきたことは否定できない。こうした状況のなかにあつて、図書館でもウェブという新しい情報

報伝達メディアを利用して広報とサービスの拡充を図る流れが出てきた。そのひとつの形が図書館ウェブサイトや図書館ポータルであり、デジタルアーカイブであり、そして、それらすべてを包括するのが電子図書館というコンセプトであつた。

この流れは基本的に当館においても同じである。アジア経済研究所がウェブサイトを開設し、当館が研究所ウェブサイトの一部として図書館のウェブページを公開したのは一九九六年、「インターネット」という言葉が新語・流行語大賞にトップテン入りした一九九五年の翌年のことである。こうした世の中の動向に加え、当館の場合、ウェブによる非来館型図書館サービスの強化を積極的に図る大きなきっかけとなつたのは、一九九九年の都心から千葉市幕張への研究所移転であつた。これによって図書館への物理的なアクセスが不便になつた結果、都心にあつた頃より利用者が大幅に減少した。利用者の激減という状況を改善し、より多くの人により多くの資料を利用してもらうため、当館は従来の来館型サービスの充実に加え、非来館型サービス、すなわ

ち、電子図書館の強化に取り組むことになった。その取り組みの具体的な内容は、外向けには、全蔵書のデータベース化やデジタルアーカイブによる資料のアクセシビリティの向上、ウェブサイトやSDIアラートによる資料情報の発信であり、所内向けにはポータル機能の強化であつた。

## ●資料のアクセシビリティ向上と情報発信

当館がOPACをウェブ公開したのは一九九七年二月である。これによって図書・雑誌の目録情報と雑誌記事索引がウェブ上のOPAC(We bOPAC)から検索できるところになった。しかし、当初はすべての蔵書が検索できたわけではない。これ以降、国立情報学研究所の週及入力事業の支援も受けつつ、全蔵書をOPACで検索できるようにするため、図書目録カードでのみ探索可能であつた資料を週及してデータベース登録する作業を進めた。

一九九七年四月、新着の図書・年刊、雑誌記事索引(和洋および朝鮮語)などの一覧「新刊図書・文献リスト」をウェブペー

ジに掲載し始めた。当館は設立当初から資料情報の発信として目録や文献解題などを紙媒体で出版している。『アジア経済資料月報』もそのひとつだったが、予算の削減や職員数の減少による業務過多、前述のWebOPACの公開などにより、一九九八年三月第四〇巻第三号をもって停刊となった。ウェブページの新聞図書・文献リストはこの月報に代わるものとして企画された。

二〇〇〇年代に入ると、当時の森喜朗内閣のもとでe-Japan戦略が策定され(二〇〇一年)、急速にネットワークのブロードバンド化が進み、多様なウェブコンテンツが展開され始める。こうした流れに呼応して、二〇〇〇年、研究所でもウェブサイトを情報発信の重要ツールとして位置づけ、研究員の紹介を行う研究者ホームページを設けた。図書館ウェブページについても、日本人以外のユーザの利便性向上を目的として日英二カ国語化を行っている。当館の重要なコレクションである開発途上国の統計資料は、WebOPACの公開によってネット上で検索できるようにはなったが、検索方法が難しく、必要とする資料に辿り着きにくいという指摘があった。この点を改善し、統計資料の検索性と一覧性を高めるため、主要な統計資料の掲載内容を主題項目別に整理したリストや、継続して収集している統計資料の目録リストを掲載した。その他、所蔵する開発途上国の各種センサス、新聞やCD-ROM、ビデ

オなどの目録リスト、希少資料の解説、問い合わせの多いレファレンスをまとめたページなどを順次追加した。これらの目録リスト類は当時職員が手作業で更新を行っていたが、二〇〇二年三月に多言語対応の図書館システムを導入する際に自動生成プログラムも開発し、月次での定期的な自動更新が可能となった。

二〇〇六年、ジェトロおよび研究所のウェブサイト・デザインが一新されたのに合わせて、図書館でも蔵書コレクション解説や資料情報などを地域別に掲載したウェブページ「地域から探す」を追加した(二〇〇九年のジェトロ・アジア研のウェブサイトに再びデザイン改定した際に、「地域別資料ガイド」に名称変更)。また、ウェブサイトを開設当初から更新を続けてきた統計機関や政府機関、学術関係機関のリンク集「特選サイト集」は、二〇〇六年、研究員と協力して研究所全体で更新する体制となり、「開発途上国関連リンク集」として図書館ウェブページから研究所ウェブサイトのトップにメニューが移動した。

ところで、ウェブページで発信した資料情報はユーザがアクセスしなければ情報として引き出されない。こうしたプル型の情報サービスの欠点を解消するため、急速に普及したブロードバンドと常時接続を背景に、ユーザの要求に従って情報を配信するプッシュ型サービスが登場するようになるのは二〇〇二年頃からで、図書館システム・

ベンダーもこれに対応するパッケージを販売し始めた。当館もこうした流れに対応し、新着の図書や雑誌、雑誌記事などをプッシュ型で配信する「SDIアラートサービス」を二〇〇三年に開始した。このSDIサービスは、研究所内だけでなく外部の(特に遠隔地の)ユーザを掘り起こし、複写や貸借などのドキュメントデリバリーサービスに結びつけることと、ユーザが登録する条件から具体的なニーズを把握することを目的としたものであった。

## ●図書館ポータル

二〇〇一年発行の『情報の科学と技術』(五一巻九号)の特集が「ポータル」であったのに象徴されるように、この頃から図書館ポータルという考え方やそれをめぐる議論、事例報告が増え始めた。

当館でも同じ時期に、研究所内の研究員をはじめとする職員向けのウェブページの新設を企画している。これ以前にも所内用ウェブページが存在しなかったわけではなく、トップページは所内用にカスタマイズされたWebOPACの検索画面となっており、図書館が提供するサービスが目で把握できるような構成となっていなかった。そこで、新設する所内用ウェブページでは、図書館サービスへの入り口となるようにウェブページのインタラクティブ化とポータル化を行うこと、オンラインでの資料購入・複写申し込み機能を追加すること

などを考えた。また、よりきめ細かいサービスが提供できるよう、ユーザごとにID・パスワードの入力によってウェブページをパーソナライズし、職員が貸し出しや申請の状況を個別に管理できる機能を持たせることも考えていた。

図書館ポータルとしての新所内用ウェブページは「LibNavi」という名称で二〇〇五年に公開された。WebOPACの検索画面はトップページからリンクする形で後背に退かせ、電子ジャーナルや商用データベースへのアクセス支援のためジャーナルとデータベースのタイトル一覧、資料購入や相互貸借などの申し込み方法の説明などを中心とするサイト構成にしている。

さらに、研究者が専用のポータルページが持てるように、二〇〇七年、図書館システムパッケージとして導入した「MyLibrary」の運用を開始した。

### ●図書館ウェブサービスの充実に 向けて

図書館ウェブページの開設から現在まで十数年が経過した。全所蔵資料のデータベース化とWebOPACの導入、目録リスト類の整備やSDIサービスの提供は、資料のファインダビリティとアクセシビリティを向上させ、より多くのユーザが資料を利用できる可能性を開いた。

しかしながら、ウェブサイトに關して言えば、公開してから一度も更新していない

ページや内容の少ないページが存在するなど、ユーザのニーズを踏まえながら内容を随時更新し、情報発信の頻度を高めていくことができていない。人員や予算の削減も要因のひとつであるが、担当者任せになっていたことも挙げられる。ウェブページの充実や更新を行う目的や必要性を職員全員で共有しつつ、図書館全体で更新していく仕組みと体制をつくる必要がある。

所内研究員へのサービス向上を目的としていた図書館ポータル「LibNavi」においても、急速に増加する電子ジャーナルやデータベースなどに対応して、タイトル一覧の更新を担当職員が手動で行うことはもはや難しくなっている。大学図書館などでは、リンクリゾルバや電子情報資源管理システム（ERMS）の導入によって電子ジャーナルなどへのアクセス支援を行うことがいまや一般的である。当館でも学術資料へのアクセス支援として、こうした仕組みを導入することを早急に検討しなければならない。また、パーソナライズされたポータルページに加えて、図書館が提供する資料・情報に、研究者が必要に応じてどこからでも容易にアクセスできるパスを整備していくことも必要である。

ネットとウェブの利用があたり前になったユーザに対し、図書館はどういう情報を蓄積し、どういうサービスを提供しているのか。この点をユーザの視点に立って考え、いくことがこれまで以上に今後は必要に

なるだろう。

（きし まゆみ／アジア経済研究所図書館）

#### 《参考文献》

- ① 宇陀則彦「電子図書館と知識処理」〔デジタル図書館〕四号、一九九五年。
- ② 永田治樹「サービス戦略としての図書館ポータル」〔情報の科学と技術〕五一巻九号、二〇〇一年。
- ③ 米澤誠「図書館ポータルの本質…多様なコンテンツを生かす利用者志向サービス」〔情報の科学と技術〕五五巻二号、二〇〇五年。
- ④ 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会「学術情報基盤の今後の在り方について（報告）」（二〇〇六年三月）。
- ⑤ 片岡真「九州大学附属図書館Webサイトのリデザインに向けて」〔九州大学附属図書館研究開発室年報〕2005/2006、二〇〇六年六月）<http://hdl.handle.net/2324/2924>。
- ⑥ 国立大学法人筑波大学「今後の「大学像」の在り方に関する調査研究（図書館）報告書」〔文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」、二〇〇七年三月）。